

運用報告書 (全体版)

第37期<決算日2024年6月17日>

新光ジャパンオープンⅡ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年12月16日から2025年12月15日までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光ジャパンオープンⅡ	新光ジャパン マザーファンド受益証券
	新光ジャパンマザーファンド	わが国の取引所上場株式
運用方法	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、積極運用を行います。 株式の実質組入比率は高位を保ちます。 資金動向、市場動向等を勘案し、マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	新光ジャパンオープンⅡ	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光ジャパンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万口当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ジャパンオープンⅡ」は、2024年6月17日に第37期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光ジャパンオープンⅡ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
33期 (2022年6月15日)	円 9,076	円 0	% △9.3	円 26,326.16	% △7.5	ポイント 1,855.93	% △6.5	% 94.2	% -	百万円 2,657
34期 (2022年12月15日)	9,427	0	3.9	28,051.70	6.6	1,973.90	6.4	93.1	-	2,798
35期 (2023年6月15日)	10,004	600	12.5	33,485.49	19.4	2,293.97	16.2	93.3	-	2,880
36期 (2023年12月15日)	9,989	0	△0.1	32,970.55	△1.5	2,332.28	1.7	92.0	-	2,702
37期 (2024年6月17日)	10,002	2,080	21.0	38,102.44	15.6	2,700.01	15.8	88.8	-	2,472

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2023年12月15日	円 9,989	% -	円 32,970.55	% -	ポイント 2,332.28	% -	% 92.0	% -
12月末	10,184	2.0	33,464.17	1.5	2,366.39	1.5	94.8	-
2024年1月末	10,804	8.2	36,286.71	10.1	2,551.10	9.4	96.5	-
2月末	11,617	16.3	39,166.19	18.8	2,675.73	14.7	96.1	-
3月末	12,343	23.6	40,369.44	22.4	2,768.62	18.7	95.8	-
4月末	12,096	21.1	38,405.66	16.5	2,743.17	17.6	97.2	-
5月末	12,282	23.0	38,487.90	16.7	2,772.49	18.9	96.8	-
(期末) 2024年6月17日	12,082	21.0	38,102.44	15.6	2,700.01	15.8	88.8	-

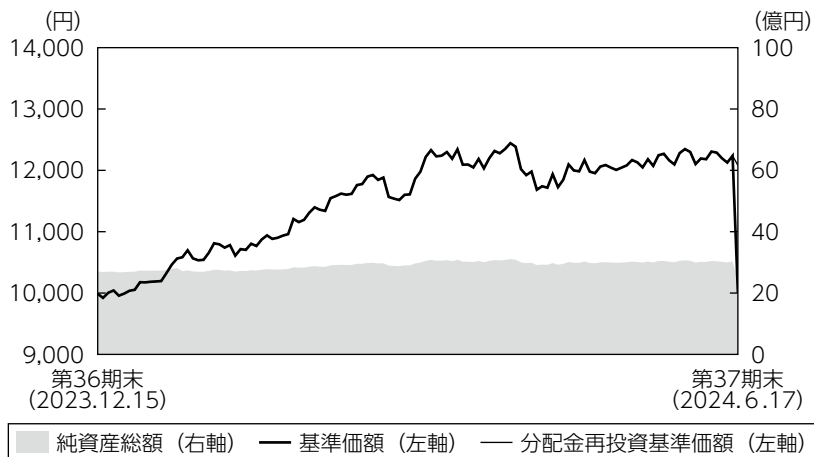
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年12月16日から2024年6月17日まで）

基準価額等の推移



第37期首： 9,989円
第37期末： 10,002円
（既払分配金2,080円）
騰落率： 21.0%
（分配金再投資ベース）

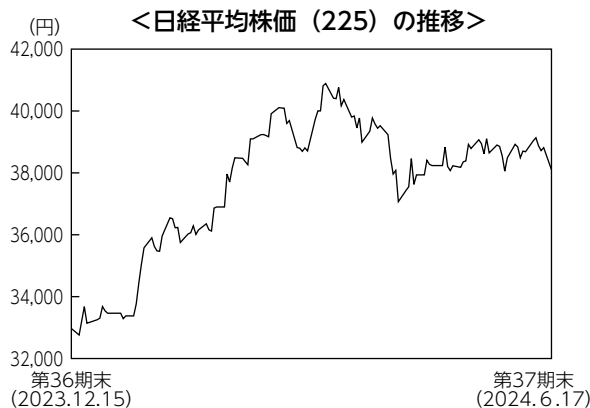
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しています。基準価額（分配金込み）は上昇しました。新光ジャパン マザーファンドでは、個別銘柄では、ディスコ、三菱重工業、フジクラなどが基準価額のプラス要因となりました。一方、トヨタ自動車、SHIFT、東宝などが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。堅調な日本企業の業績動向や円安、海外投資家の日本株買いなどに加え、生成AI関連で成長が期待される半導体関連株の上昇がプラス要因になったと考えています。一方、中東情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢の強まりや、米国の政策金利の引き下げへの期待が低下したことがマイナス要因になったと考えています。



ポートフォリオについて

●当ファンド

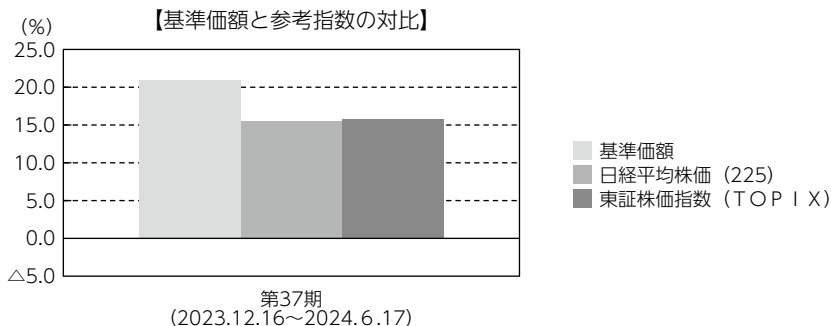
新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。売買では、トヨタ自動車、ソフトバンクグループなどの買い付けを行う一方、ディスコ、日本電気などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2023年12月16日 ~2024年6月17日
当期分配金 (税引前)	2,080円
対基準価額比率	17.22%
当期の収益	2,074円
当期の収益以外	5円
翌期繰越分配対象額	409円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

●新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

日本企業の会社業績予想が保守的なことや、国内外の金融政策とその影響を受ける為替動向が不透明なこともあり、市場全体は企業業績の動向を確認しながらの展開を想定しています。そのような中、個別物色が進むと考えており、割安感が出てきた小型株にも注目できると見えています。

人手不足と賃上げやデジタル化投資、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内産業再建に向けた投資、AIなどのテクノロジー分野の成長、国際情勢から見た日本の優位性の高まり、東証の市場改革による上場企業の経営変化など、国内株式市場にはプラス要因が多いと考えています。

これらのプラス要因に注目し、成長性や業績拡大が期待でき、株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第37期		項目の概要
	(2023年12月16日 ～2024年6月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.834%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,513円です。
(投信会社)	(45)	(0.389)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.389)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.056)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.054)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	102	0.888	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

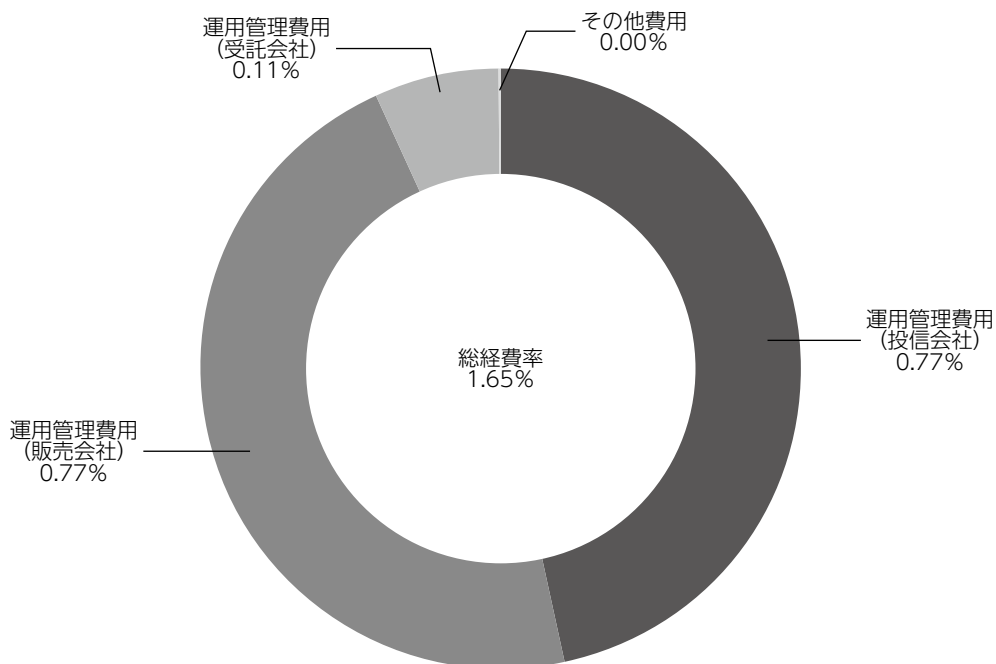
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年12月16日から2024年6月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光ジャパン マザーファンド	千□ 15,977	千円 128,890	千□ 102,998	千円 989,490

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光ジャパン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,836,057千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,591,876千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.06

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年12月16日から2024年6月17日まで）

【新光ジャパンオープンⅡにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,573千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	388千円
(B)／(A)	24.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光ジャパン マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,227	百万円 268	% 21.9	百万円 2,609	百万円 610	% 23.4

平均保有割合 78.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 ジ ャ パ ン マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 317,244	千□ 230,222	千円 2,267,738

<補足情報>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンド (264,619,209口) の内容です。

国内株式

銘柄	2023年12月15日現在		2024年6月17日現在	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (4.2%)				
五洋建設	76.5	—	—	—
住友林業	20	9.6	51,648	—
関電工	—	31.9	53,432	—
食料品 (2.1%)				
ハウス食品グループ本社	21	—	—	—
東洋水産	9	5.6	53,972	—
繊維製品 (—%)				
デザート	13	—	—	—
化学 (2.2%)				
三菱瓦斯化学	18	18.3	55,613	—
関西ペイント	28	—	—	—
ライオン	25	—	—	—
医薬品 (1.3%)				
ロート製薬	20	10.3	32,259	—
鉄鋼 (1.6%)				
日本製鉄	28.1	11.9	39,317	—
大同特殊鋼	9	—	—	—
非鉄金属 (4.4%)				
三井金属鉱業	—	11.1	53,091	—
フジクラ	—	17.5	57,277	—
機械 (11.9%)				
ディスコ	3.3	1.2	76,656	—
三井海洋開発	24	12.8	33,817	—
小松製作所	—	14.4	63,057	—
ダイキン工業	—	2.2	50,512	—
ホシザキ	15.9	—	—	—
三菱重工業	10	52	77,376	—
電気機器 (25.5%)				
イビデン	9	7.2	47,736	—
日立製作所	9.8	5.6	93,660	—
富士電機	9	7.2	64,490	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	9.6	48,000	—
ソシオネクスト	3.5	12.8	51,584	—
日本電気	11	2.8	34,566	—
ルネサスエレクトロニクス	36	15.9	49,973	—
ソニーグループ	6	4.8	60,936	—
キーエンス	1	0.5	33,895	—
ローム	20.8	—	—	—
村田製作所	30	23.9	77,388	—
東京エレクトロン	4.5	2.4	81,792	—
輸送用機器 (4.0%)				
デンソー	36	11	25,751	—
トヨタ自動車	—	25	75,900	—
精密機器 (—%)				
朝日インテック	15	—	—	—
その他製品 (3.9%)				
アシックス	7	7.2	65,311	—
オカムラ	—	15.9	34,264	—
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	22	—	—	—
S Gホールディングス	18	—	—	—

銘柄	2023年12月15日現在		2024年6月17日現在	
	株数	千株	株数	千株
海運業 (2.1%)				
商船三井	—	11.1	53,835	—
情報・通信業 (7.1%)				
SHIFT	1.5	—	—	—
インフォコム	23.4	—	—	—
オービック	1.6	—	—	—
KADOKAWA	13.5	—	—	—
東宝	—	11.9	54,609	—
カプコン	8	11.1	31,718	—
ソフトバンクグループ	—	9.2	93,104	—
卸売業 (6.5%)				
豊田通商	10.3	6.7	59,040	—
三菱商事	8	19.1	58,828	—
サンリオ	—	16.7	46,284	—
小売業 (3.7%)				
J.フロント リテイリング	30	—	—	—
コスモス薬品	4.5	—	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	27	15.9	58,957	—
ニトリホールディングス	2.2	2	33,520	—
銀行業 (10.1%)				
楽天銀行	27	21.6	58,449	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	63.8	98,539	—
ふくおかフィナンシャルグループ	22.5	13.6	55,080	—
北洋銀行	100	79.7	42,161	—
保険業 (1.3%)				
第一生命ホールディングス	11	8.8	34,003	—
その他金融業 (2.7%)				
オリックス	—	19.9	66,943	—
不動産業 (2.2%)				
パーク24	25.2	—	—	—
三井不動産	25.3	39.9	56,498	—
サービス業 (3.1%)				
リゾートトラスト	24.4	11.9	27,976	—
ペイカレント・コンサルティング	—	15.9	49,623	—
乃村工藝社	50	—	—	—
合計	株数	千株	株数	千株
	1,054.8	729.4	2,522.452	—
	銘柄数<比率>	51銘柄	46銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2024年6月17日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2024年6月17日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光ジャパン マザーファンド	2,267,738	75.3
コール・ローン等、その他	743,138	24.7
投資信託財産総額	3,010,876	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,010,876,935円
コール・ローン等	686,788,232
新光ジャパン マザーファンド(評価額)	2,267,738,703
未 収 入 金	56,350,000
(B) 負 債	538,393,691
未 払 収 益 分 配 金	514,165,609
未 払 解 約 金	754
未 払 信 託 報 酬	24,204,517
そ の 他 未 払 費 用	22,811
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,472,483,244
元 本	2,471,950,047
次 期 繰 越 損 益 金	533,197
(D) 受 益 権 総 口 数	2,471,950,047口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,002円

(注) 期首における元本額は2,705,623,861円、当期中における追加設定元本額は3,707,397円、同解約元本額は237,381,211円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月16日 至2024年6月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,028円
受 取 利 息	6,417
支 払 利 息	△389
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	540,942,529
売 買 益	560,455,725
売 買 損	△19,513,196
(C) 信 託 報 酬 等	△24,227,328
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	516,721,229
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	66,111,529
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△68,133,952
(配 当 等 相 当 額)	(32,561,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△100,695,250)
(G) 合 計(D+E+F)	514,698,806
(H) 収 益 分 配 金	△514,165,609
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	533,197
追 加 信 託 差 損 益 金	△68,133,952
(配 当 等 相 当 額)	(32,561,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△100,695,250)
分 配 準 備 積 立 金	68,667,149

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,028円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	512,766,362
(c) 収 益 調 整 金	32,561,298
(d) 分 配 準 備 積 立 金	70,060,368
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	615,394,056
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,489.51
(g) 分 配 金	514,165,609
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,080

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

2,080円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光ジャパン マザーファンド

運用報告書

第21期 (決算日 2023年11月10日)

(計算期間 2022年11月11日～2023年11月10日)

新光ジャパン マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期騰落率	(参考指数)	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
17期(2019年11月10日)	43,506	4.4%	23,391.87	5.1%	1,702.77	1.8%	95.9%	—	3,423
18期(2020年11月10日)	59,108	35.9%	24,905.59	6.5%	1,700.80	△0.1%	96.9%	—	3,882
19期(2021年11月10日)	74,901	26.7%	29,106.78	16.9%	2,007.96	18.1%	96.8%	—	3,383
20期(2022年11月10日)	70,247	△6.2%	27,446.10	△5.7%	1,936.66	△3.6%	93.8%	—	3,335
21期(2023年11月10日)	81,086	15.4%	32,568.11	18.7%	2,336.72	20.7%	94.4%	—	3,556

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません(以下同じ)。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

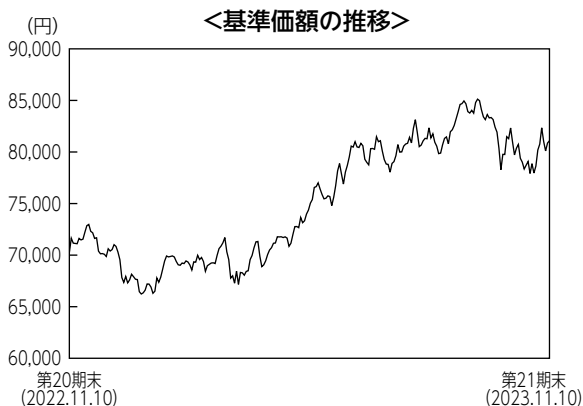
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225)		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2022年11月10日	円 70,247	% -	円 27,446.10	% -	ポイント 1,936.66	% -	% 93.8	% -
11 月 末	71,622	2.0	27,968.99	1.9	1,985.57	2.5	93.6	-
12 月 末	67,631	△3.7	26,094.50	△4.9	1,891.71	△2.3	93.5	-
2023年1 月 末	69,819	△0.6	27,327.11	△0.4	1,975.27	2.0	95.2	-
2 月 末	69,235	△1.4	27,445.56	△0.0	1,993.28	2.9	94.7	-
3 月 末	70,714	0.7	28,041.48	2.2	2,003.50	3.5	92.1	-
4 月 末	71,993	2.5	28,856.44	5.1	2,057.48	6.2	95.3	-
5 月 末	74,801	6.5	30,887.88	12.5	2,130.63	10.0	95.2	-
6 月 末	80,263	14.3	33,189.04	20.9	2,288.60	18.2	94.0	-
7 月 末	82,300	17.2	33,172.22	20.9	2,322.56	19.9	94.7	-
8 月 末	83,235	18.5	32,619.34	18.8	2,332.00	20.4	96.5	-
9 月 末	82,411	17.3	31,857.62	16.1	2,323.39	20.0	94.8	-
10 月 末	78,633	11.9	30,858.85	12.4	2,253.72	16.4	96.1	-
(期 末) 2023年11月10日	81,086	15.4	32,568.11	18.7	2,336.72	20.7	94.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2022年11月11日から2023年11月10日まで）



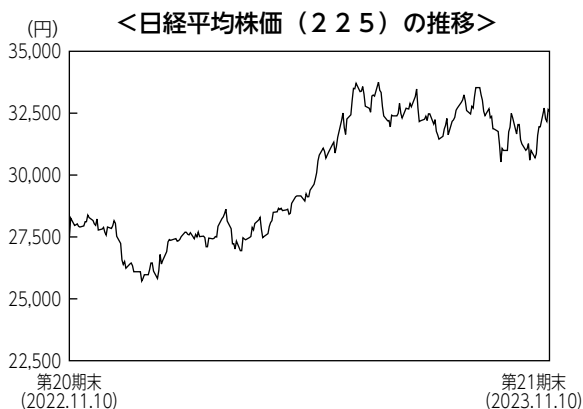
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は81,086円となり、前期末比で15.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、電気機器、卸売業などの上昇がプラス寄与となる一方、サービス業、電気・ガス業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱商事、ロート製薬、豊田通商などが上昇に寄与しました。一方、エスプール、コスモス薬品、レーザーテックなどが基準価額のマイナス要因となりました。



投資環境

国内株式市場は、国内のコロナ禍からの経済活動の回復や円安による企業業績へのプラス効果、東京証券取引所の市場改革による上場企業の経営変化への期待、海外投資家の日本株買いなどが上昇要因になったと考えています。一方、米国の金融引き締め政策による景気減速懸念などがマイナス要因になったと考えています。



ポートフォリオについて

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求しました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、住友林業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、村田製作所などの買い付けを行う一方、ダイキン工業、小松製作所、日本電信電話などの売却を行いました。

今後の運用方針

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

日本企業の業績は、経済活動の正常化によるプラス効果が徐々に一巡してくることや、米国の金融引き締めによる需要抑制効果が想定されますが、賃上げなどによる底堅い消費や、エレクトロニクス分野などの製造業で見られる在庫調整一巡による回復などにより、底堅く推移すると考えます。

成長性があり業績拡大が期待できる企業に注目し、株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。AIなどのテクノロジーの進化や、高齢化・人手不足、新しい国際政治経済体制や脱炭素社会に向けた動向、人々の価値観の変化、東証の市場改革による上場企業の経営変化などに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	59円 (59)	0.079% (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	59	0.079	
期中の平均基準価額は75,144円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年11月11日から2023年11月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		880.9 (105.8)	2,545,309 (-)	988.5	2,757,175

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,302,484千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,268,409千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.62

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年11月11日から2023年11月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,545	百万円 537	% 21.1	百万円 2,757	百万円 609	% 22.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,720千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	631千円
(B)/(A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.5%)				
INPEX	48	24	48,960	
建設業 (4.0%)				
五洋建設	—	76.5	63,487	
住友林業	—	20	72,020	
日揮ホールディングス	35.8	—	—	
食料品 (5.0%)				
ハウス食品グループ本社	18	21	70,350	
東洋水産	—	12	96,864	
繊維製品 (1.7%)				
デサント	—	13	56,810	
化学 (2.8%)				
関西ペイント	—	28	61,880	
ライオン	—	25	32,937	
タカラバイオ	11	—	—	
医薬品 (2.1%)				
塩野義製薬	6	—	—	
ロート製薬	17	20	71,660	
鉄鋼 (5.0%)				
日本製鉄	—	28.1	91,409	
大同特殊鋼	10	12.2	75,030	
非鉄金属 (—%)				
フジクラ	31	—	—	
機械 (10.0%)				
ディスコ	—	3.3	95,898	
平田機工	—	5.3	35,404	
三井海洋開発	—	24	45,336	
小松製作所	27.5	—	—	
ダイキン工業	4.3	—	—	
ホシザキ	17	15.9	77,305	
三菱重工業	—	10	83,060	
電気機器 (23.6%)				
イビデン	—	9	64,368	
日立製作所	—	9.8	96,990	
富士電機	12.6	9	55,053	
ソシオネクスト	—	3.5	48,422	
日本電気	8.4	11	85,558	
ルネサスエレクトロニクス	—	36	79,740	
ソニーグループ	9.5	8	103,760	
キーエンス	1.2	1.2	71,832	
シスメックス	5.5	—	—	
ローム	—	20.8	52,759	
村田製作所	3	30	87,930	
東京エレクトロン	0.7	2	44,380	
輸送用機器 (2.5%)				
デンソー	11.6	36	85,500	
川崎重工業	15	—	—	
いすゞ自動車	44	—	—	
トヨタ自動車	18	—	—	
精密機器 (1.2%)				
テルモ	13	—	—	
トプコン	31.5	—	—	
HOYA	1.3	—	—	
朝日インテック	21.6	15	39,442	
その他製品 (1.0%)				
パンダイナムコホールディングス	7	11.3	34,080	
ローランド	10	—	—	
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	19	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
陸運業 (3.4%)				
東海旅客鉄道	4.7	22	75,746	
S Gホールディングス	—	18	38,052	
空運業 (—%)				
日本航空	24	—	—	
情報・通信業 (6.8%)				
SHIFT	3	1.5	49,080	
テクマトリックス	33.6	—	—	
インフォコム	—	23.4	59,225	
メルカリ	12	—	—	
オービック	3.5	1.6	35,288	
日本電信電話	22	—	—	
KADOKAWA	—	16	43,424	
東宝	13.7	—	—	
カプコン	15.7	8	40,648	
コナミグループ	8.5	—	—	
卸売業 (5.7%)				
グリムス	—	15	30,060	
豊田通商	—	10.3	89,187	
三菱商事	—	10	71,840	
小売業 (6.8%)				
J.フロント リテイリング	—	30	43,455	
物語コーポレーション	9	—	—	
ウエルシアホールディングス	20	—	—	
コスモス薬品	5	4.5	70,020	
セブン&アイ・ホールディングス	11	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	33	27	81,162	
ニトリホールディングス	—	2.2	35,233	
銀行業 (7.4%)				
楽天銀行	—	27	65,556	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	80	99,560	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	22.5	84,217	
保険業 (2.7%)				
第一生命ホールディングス	—	30	91,620	
不動産業 (3.8%)				
東急不動産ホールディングス	85	—	—	
パーク24	26.9	25.2	43,470	
三井不動産	27	25.3	85,109	
サービス業 (2.9%)				
UTグループ	14.7	—	—	
エスプール	54	—	—	
リゾートトラスト	32.4	24.4	53,423	
クリーク・アンド・リバー社	29.4	—	—	
リクルートホールディングス	8	—	—	
リログループ	32	—	—	
乃村工藝社	30	50	42,850	
合 計	株 数	株 数	評 価	額
	1,016.6	1,014.8	3,356,456	
	銘柄数<比率>	54銘柄	<94.4%>	

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,356,456	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	200,224	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,556,680	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,556,680,389円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	178,450,389
株 式(評価額)	3,356,456,150
未 収 配 当 金	21,773,850
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,556,680,389
元 本	438,628,981
次 期 繰 越 損 益 金	3,118,051,408
(D) 受 益 権 総 口 数	438,628,981口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	81,086円

- (注1) 期首元本額 474,868,715円
 追加設定元本額 51,395,073円
 一部解約元本額 87,634,807円
- (注2) 期末における元本の内訳
 新光ジャパンオープンⅡ 346,686,255円
 新光ジャパンオープン(変額年金) 8,628,704円
 Oneジャパンオープン(FOFs用)(適格機関投資家限定) 83,314,022円
 期末元本合計 438,628,981円

■損益の状況

当期 自2022年11月11日 至2023年11月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	63,323,458円
受 取 配 当 金	63,334,914
そ の 他 収 益 金	52,995
支 払 利 息	△64,451
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	438,625,137
売 買 益	657,024,941
売 買 損	△218,399,804
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	501,948,595
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,860,933,079
(E) 解 約 差 損 益 金	△587,305,193
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	342,474,927
(G) 合 計(C+D+E+F)	3,118,051,408
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,118,051,408

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第16条（投資する株式等の範囲）の付表「Ⅰ.取引所等」、第19条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「Ⅱ.外国の証券先物市場等」および第24条（保管業務の委任）の付表「Ⅲ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年3月16日)